

## 平成30年度事業実施報告

平成30年度は、長年にわたり協会を牽引された佐久間名誉会長から、菊池会長にバトンタッチされた年であり、また、従来の廃棄物処理から産業資源循環へと大きく舵を切った実質上の初年度となる年でもありました。菊池会長に代わったこの1年、当協会は公益の一層の増進に向けて、公益事業である産業廃棄物の適正処理推進事業や研修事業、さらには事業者の県民に対する普及啓発・情報提供事業を中心に、各種事業を積極的に展開してきました。つきましては、産業廃棄物の適正処理と業界の社会的地位の確立を図るために実施した平成30年度の事業実績をここに報告します。

### I 【公益目的事業】

#### 1 適正処理推進事業

##### (1) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の普及啓発及び頒布

産業廃棄物の適正処理確保のため、廃棄物処理法で義務付けられている産業廃棄物管理票の普及啓発を推進する他、公益社団法人全国産業資源循環連合会が作成した管理票を広く排出事業者や産業廃棄物処理業者等に頒布拡大を図った。平成30年度は、産業廃棄物マニフェスト115,000セット、建設系廃棄物マニフェスト244,900セットを頒布した。

##### (2) 排出事業者、処理業者、県民等に対する産業廃棄物に関する相談・指導

排出事業者、処理業者、県民等からの産業廃棄物に関する相談に指導・助言するとともに、排出事業者からの処理業者の問い合わせに対し、適正処理を行う会員処理業者等の紹介をするなど、約4,600件の適切な指導助言を行った。

##### (3) 産業廃棄物の適正処理等に関する調査研究

公益社団法人全国産業資源循環連合会関東地域協議会と連携して、建設廃棄物処理・処分の実態調査を実施するとともに、下記の会議に出席した。

平成31年2月19日

関東地域協議会 建設廃棄物対策委員会及び実務担当者会議（東京都）

##### (4) 不法投棄・不適正処理防止対策の推進

栃木県と締結している「不法投棄等の情報提供に関する協定」に基づき、不法投棄等の監視を実施しているが、平成30年度の通報案件は1件あった。また、県等が行う不法投棄防止キャンペーンに参加した。

##### (5) 災害廃棄物処理支援事業

栃木県と締結している「栃木県災害廃棄物等の処理応援に関する協定」に基づく関係機関からの災害廃棄物処理の要請はなかった。

#### 2 研修事業

##### (1) 産業廃棄物の適正処理等に係る実務者研修

産業廃棄物の適正処理の推進及び産業廃棄物処理業者の資質向上を図るため、産業廃棄物処理業者や排出事業者等の産業廃棄物を取り扱う実務担当者を対象に、産業廃棄物の適正処

理に必要な基本的事項を中心とした研修会を2会場で実施した。

平成30年9月26日 栃木県総合教育センター（宇都宮市） 受講者 70名

平成30年9月27日 関東職業能力開発大学校（小山市） 受講者 33名

内容 ①廃棄物処理法の基礎知識、物の区分

②違反事例と欠格要件

講師 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明 氏

(2) 産業廃棄物の適正処理に関する研修

栃木県、宇都宮市、公益財団法人栃木県環境保全公社等との共催により、排出事業者及び産業廃棄物処理業者を対象に、廃棄物処理法の解説及び廃棄物処理法に係る行政情報に関する講習会を実施した。

○排出事業者における産業廃棄物の適正処理に関する講習会

平成30年11月27日 宇都宮市立南図書館（宇都宮市） 受講者 364名

内容 ①最近の不適正事案と排出者責任

②多量排出事業者の責務と産業廃棄物削減の取組み

講師 株式会社日立アーバンインベストメント 山下 知子 氏

○産業廃棄物の適正処理に関する講習会

平成31年1月21日 栃木市文化会館（栃木市） 受講者 89名

平成31年1月22日 田原コミュニティプラザ（宇都宮市） 受講者 105名

内容 廃棄物処理法の基本と資源循環

～排出事業者の良きパートナーとしての廃棄物処理業者とは～

講師 環境コンサルタント 武本 かや 氏

(3) 労働安全衛生に関する研修

事業所の自主的な安全衛生活動を促し、産業廃棄物処理業における労働災害の減少を図るための講習会を実施した。

平成31年2月12日 とちぎ福祉プラザ（宇都宮市） 受講者 48名

内容 産業廃棄物処理業の具体的安全対策と最新の法改正情報

講師 二階堂労働安全コンサルタント事務所 二階堂 久 氏

(4) トップセミナー

産業廃棄物処理業の経営者層を対象に産業廃棄物処理における法的責任等に関する研修会を実施した。

平成30年9月21日 パルティ（宇都宮市） 受講者 73名

内容 中国による廃プラスチック類等資源ごみ輸入禁止の影響と今後の展望について

講師 環境省 環境再生・資源循環局廃棄物規制課 成田 浩司 氏

(5) 産業廃棄物処理検定の試験対策研修会

産業廃棄物処理検定の合格を目的とした試験対策研修会を実施した。

平成31年1月16日 栃木県立美術館普及分館（宇都宮市） 受講者 52名

内容 産業廃棄物処理の基礎、産業廃棄物の委託処理と委託契約、産業廃棄物管理票・帳簿

講師 公益社団法人栃木県産業資源循環協会 湯澤 元浩 氏

(6) 税制等に特化した研修会

産業廃棄物処理委託契約に係る印紙税や令和元年 10 月に予定されている消費税 10%の増税等に対応するための研修会を実施した。

平成 31 年 2 月 21 日 栃木県総合教育センター（宇都宮市） 受講者 54 名

内容 ①産業廃棄物処理の委託契約に係る印紙税  
②消費税増税の対応

講師 ①宇都宮税務署 法人課税第 5 部門 職員  
②宇都宮税務署 法人課税第 1 部門 職員

### 3 普及啓発・情報提供事業

#### (1) 産業廃棄物処理施設に係る県民の理解促進

##### ○廃棄物処理施設見学バスツアー

循環型社会における廃棄物処理施設の重要性や安全性について理解と信頼を深めるため、公益財団法人栃木県環境保全公社、栃木県との共催により、県民を対象に廃棄物処理施設の見学会を実施した。

平成 30 年 8 月 1 日 参加者 28 名

- ・いすゞ自動車株式会社 栃木工場（栃木市）
- ・株式会社ダイセキ 第三工場（佐野市）

平成 30 年 8 月 2 日 参加者 24 名

- ・株式会社ツルオカ（小山市）
- ・株式会社トリウミ（小山市）

##### ○廃棄物処理業者向けフォーラム

廃棄物処理業者自身が県民理解促進に対する意識向上を図ることを目的として、県内の産業廃棄物処理業者及び排出事業者等を対象にしたフォーラムを公益財団法人栃木県環境保全公社、栃木県との共催で実施した。

平成 31 年 2 月 13 日 栃木県総合教育センター（宇都宮市） 参加者 77 名

内容 ①講演「人材確保と働き方改革～産業廃棄物業界における人材の確保・育成・定着及び雇用環境整備～」  
②事例発表  
③パネルディスカッション

講師等①アデコ株式会社 井出 良博 氏、村上 寿和 氏

②株式会社真田ジャパン 五月女 明 氏  
株式会社ダイセキ 関東事業所 市川 喜洋 氏

③パネリスト：講師、事例発表者

コーディネーター：公益社団法人栃木県産業資源循環協会 湯澤 元浩 氏

##### ○廃棄物処理施設紹介動画

廃棄物処理施設をネットの動画で紹介する「廃棄物処理施設探検隊」の DVD を作成した。

#### (2) 協会だよりの発行（第 73 号～第 84 号）

廃棄物行政情報、産業廃棄物処理業界の実態や動向、協会の活動状況などについて、協会機関誌「協会だより」を毎月 1 回発行するとともにホームページにも掲載し、産業廃棄物行

政や協会の活動状況等各種情報を提供した。

(3) ホームページの運営

排出事業者や処理業者等に産業廃棄物に関する最新の情報をより迅速に発信するとともに、協会の事業活動について情報提供を行った。

4 栃木県環境保全緊急対策基金事業

栃木県環境保全緊急対策基金からの執行はなかった。年度末の基金残高 約 78 百万円を足利銀行の決済用普通預金に預けている。

II 【共益事業等】

1 組織強化事業

(1) 新規会員の加入促進による組織の強化

協会組織の充実強化を図るため、県内に事業所を有する協会未加入許可業者に対しパンフレットを配布する他、各種講習会等の場を活用して加入勧誘するなど、新規会員の加入促進に努めた。

◆会員の動向（平成 31 年 3 月 31 日現在）

会員種類	平成 29 年度	平成 30 年度	(平成 30 年度内訳)	
			新規加入	退 会
正 会 員	1 9 3 社	1 9 3 社	4 社	4 社
賛助会員	2 3 社	2 4 社	2 社	1 社
合 計	2 1 6 社	2 1 7 社	6 社	5 社

(2) 会員名簿の作成・配布

10 月に会員企業の最新の許可事項等の情報を取り纏めた名簿を作成し、会員及び関係機関に配布した。

2 意識啓発向上事業

(1) 表彰

産業廃棄物の適正処理に貢献し、県民の生活環境の保全に寄与した個人及び事業所の功労を讃え顕彰するため、当協会の各種表彰並びに行政及び上部団体への推薦を行った。

①協会会長表彰	協会功労者	1 名
	優良事業所	9 社
	永年勤続者	6 名
	優良従事者	15 名
②公益社団法人全国産業資源循環連合会会長表彰	地方功労者	2 名
	優良事業所	1 社
	地方優良事業所	5 社
	優良従事者	4 名
③栃木県公衆衛生大会 知事表彰	保健衛生事業功労者	1 名

大会長表彰	保健衛生事業功労者	2名
④環境保全功労者等環境大臣表彰	地域環境保全功労者表彰	1名
⑤循環型社会形成推進功労者等大臣表彰	産業廃棄物関係事業功労者表彰	1名

(2) 優良産業廃棄物処理施設等の視察研修

産業廃棄物処理施設の最新の情報等を収集するため、処理施設の視察研修を実施した。

平成30年10月25日 参加者 28名

- ・東武商事株式会社 那須総合リサイクルセンター（栃木県那須塩原市）
- ・株式会社クリーンテック 飯坂クリーンサイト（福島県福島市）

(3) 反社会的勢力排除のための研修会

産業廃棄物処理業界から反社会的勢力を排除するため、最近の暴力団情勢や産業廃棄物処理業界における暴力団排除対策の必要性などについて、研修会を実施した。

平成30年9月19日 受講者 37名

- 内容 ①暴力団の現状と対策  
 ②反社会的勢力による不当要求対応要領
- 講師 ①栃木県警察本部 刑事部組織犯罪対策第一課 職員  
 ②公益財団法人栃木県暴力追放県民センター 職員

(4) 産廃手帳の配布

12月に公益社団法人全国産業資源循環連合会が発行する平成31年版手帳を購入し、希望会員に配布した。

(5) 行政等からの情報伝達

行政や関係団体からの法改正や指導通知等を会員に送付し、周知徹底を図るとともに、協会ホームページにおいても、法改正や会員情報等の充実を図りながら最新情報を迅速に発信し、会員の資質向上及び適正処理の推進に努めた。

(6) 許可更新の通知

会員の産業廃棄物処理業許可の期限切れを防止するため、対象会員に対し処理業許可の更新の通知を行った。

3 他団体との交流・協力事業

(1) 行政との意見交換会

産業廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進を図るため、協会員に行政への意見・要望をアンケートした結果を踏まえ、栃木県、宇都宮市の産業廃棄物行政の現状や課題等について、栃木県及び宇都宮市の担当課長や担当職員等と当協会理事による意見交換会を実施した。

平成30年7月17日 受講者 29名

- 内容 ①要望事項
- ・欠格要件の取扱い
  - ・「水銀使用製品産業廃棄物」の積替保管における環境保全協定の除外
  - ・一般廃棄物処理困難物等の円滑な処分
  - ・一般家庭から出る産廃・家電リサイクルの取り扱い
  - ・廃石綿・微量PCB廃棄物処理施設などの設置促進事業

・OA 機器等の処分委託について

②馬頭処分場の事業の現状と今後のスケジュール

(2) 排出事業者（一般社団法人栃木県解体業協会）との意見交換会

産業廃棄物処理業者と排出事業者が様々な産業廃棄物に関する課題等について共通認識をもつとともに、それぞれの責務を果たし産業廃棄物の適正処理の推進と産業廃棄物処理業界の健全な発展を図るため、一般社団法人栃木県解体業協会との意見交換会を実施した。

平成 31 年 3 月 7 日

受講者 21 名

(3) 公益社団法人全国産業資源循環連合会等が実施する行事等への参加

公益社団法人全国産業資源循環連合会や栃木県等が実施する諸会議や各種事業に積極的に参加し、産業廃棄物に関する諸課題などについて相互理解を深め、情報の収集や提供など行政や関係団体との連携を図った。

(4) 許可申請に関する講習会

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターと連携を図りながら「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規及び更新）」について栃木県会場の運営にあたった。

①（新規）収集・運搬課程

平成 30 年 8 月 29 日 ～ 30 日

コンセーレ

受講者 147 名

②（更新）収集・運搬課程

平成 30 年 6 月 8 日

コンセーレ

受講者 152 名

平成 30 年 7 月 4 日

コンセーレ

受講者 45 名

平成 30 年 8 月 31 日

コンセーレ

受講者 147 名

平成 31 年 1 月 30 日

コンセーレ

受講者 110 名

③（更新）処分課程

平成 30 年 7 月 4 日 ～ 5 日

コンセーレ

受講者 60 名

(5) 特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターと連携を図りながら「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」について栃木県会場の運営にあたった。

平成 30 年 7 月 6 日

コンセーレ

受講者 157 名

平成 31 年 1 月 29 日

コンセーレ

受講者 151 名

4 栃木県環境保全対策基金事業

栃木県環境保全対策基金は、昭和 63 年から 3 ヶ年計画で造成を開始し、平成 31 年 3 月 31 日現在、受取利息を含めて約 427 百万円を造成することができた。なお、基金は足利銀行及びみずほ銀行の普通預金（決済用預金）で管理している。

III 【管理事業】

1 総会・理事会等の開催

産業廃棄物処理業界の社会的地位と発展を図るため、以下の会議等を通じて、組織の活性化を図った。

(1) 定時社員総会

平成 30 年 5 月 21 日に第 7 回定時社員総会を会員 148 名（委任状出席を含む）の参加により宇都宮市のホテルニューイタヤにおいて開催し、平成 29 年度事業実施報告及び決算承認、役員報酬等及び費用に関する規程の一部改定、役員改選について、満場異議なく原案どおり承認、可決された。

(2) 臨時社員総会

平成 30 年 11 月に監事が 1 名欠員になったため、平成 31 年 2 月 27 日に臨時社員総会を会員 148 名（委任状出席を含む）の参加により宇都宮市の栃木県立美術館普及分館において開催し、監事の選任について、満場異議なく原案どおり承認、可決された。

(3) 理事会

年 6 回開催し、総会で議決した事業計画に基づく事項等の執行について、審議、決定した。

(4) 三役会

年 6 回開催し、理事会で審議する事項等について協議を行った。

(5) 委員会

産業廃棄物の適正処理の推進と産業廃棄物処理業の社会的地位の確立を図るため、産業廃棄物処理に関する動向や諸課題を把握し、事業展開の方向性、情報の共有化等に向けて検討を行った。

- ・適正処理・調査研究委員会
- ・研修委員会
- ・普及啓発・情報委員会
- ・相談指導委員会

(6) 交流会

平成 31 年 1 月 24 日に宇都宮市の宇都宮東武ホテルグランデにおいて、会員相互の交流親睦や情報交換を行うため、協会員、栃木県及び宇都宮市の環境行政や議会議員、関係団体など 120 名が集い、新年賀詞交歓会を実施した。

(7) 栃木県日光杉並木街道保護基金への寄附

日光杉並木街道の保護のため、設置者である栃木県に 10 万円の寄附を行った。